

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年3月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	26,450	27,000-31,000
	TOPIX(ポイント)	1,881	1,840-2,240

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	33,132	34,000-38,000
	S&P500(ポイント)	4,226	4,450-4,850



債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.194	0.0-0.4

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		1.998	1.7-2.5



リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,870	1,850-2,050

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,724	1,770-1,930



為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		114.97	112-120
ユーロ		130.02	125-137

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		83.16	79-89
ブラジルリアル		22.95	19.5-24.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年2月23日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

1月に続き、日経平均株価は軟調

2月の日経平均株価は前月末比2.1%下落しました（～23日）。月初は10-12月期決算発表が本格化し、好決算企業への資金流入等で株価は底堅く推移しました。その後は米景気指標を受けた米金融引き締め観測に加え、ウクライナ情勢緊迫化を警戒し軟調に推移しました。14日には日銀が今年3回目のETF（上場投資信託）買い入れを実施するなど、1月に続き不安定な相場が続いています。

当面は積極的な買いに動きづらい状況を予想

3月に欧米など主要中銀の政策決定会合を控え、ウクライナ情勢への警戒感も残る中、当面は積極的な買いに動きづらい状況が続くとみえます。10-12月期企業決算は良好かつ、一時マイナス圏に突入したリビジョン・インデックスも底打ちの兆しが見られ、企業業績は堅調です。ただし、供給網混乱や原油など資源高が長引く場合、投入コスト高が業績下押し要因となるため、新型コロナ感染状況や商品市況等も注目材料になりそうです。（田村）

米国

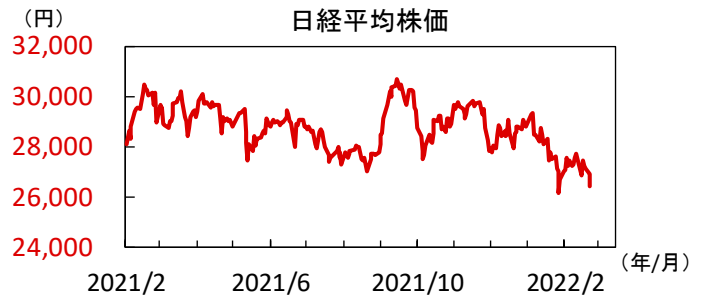
ウクライナ情勢と米利上げ観測うけ株価軟調

2月のNYダウは▲5.7%（～23日）と下落しました。月初は好決算のハイテク銘柄を中心に買戻しも見られたものの、1月消費者物価は予想を上回る高インフレを記録、米FRB（連邦準備理事会）による金融引き締め観測が株価の上値を抑えました。さらに中旬以降は、ロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が高まり、投資家がリスクを取りにくい状況下、不安定な相場展開となりました。

3月FOMCを控え、金融政策の不透明性が重石

3月16-17日開催の米FOMC（連邦公開市場委員会）を前に、株価は乱高下が予想されます。3月の利上げ開始は確実とみられる一方、FRBは経済データに基づき機動的な政策運営を実施する姿勢を強調、利上げペースや資産縮小の道筋は不透明です。地政学リスクの後退等から株価反発局面も想定されますが、当面は金融引き締め観測に伴う実質金利上昇が株の重石となりそうです。（三浦）

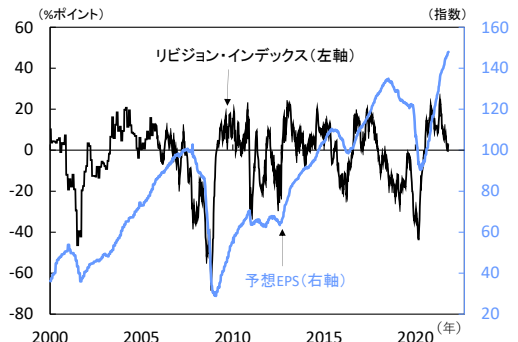
【図1】アナリスト予想の変化は底打ちの兆し



注) 直近値は2022年2月22日時点。

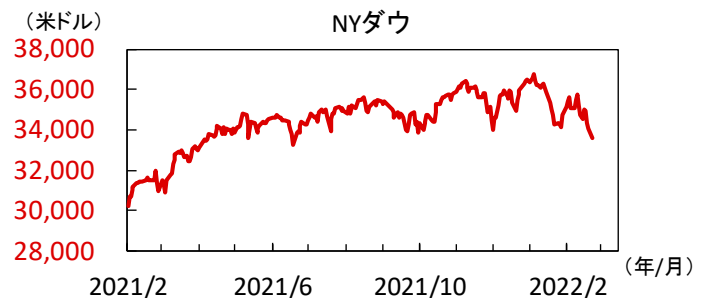
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 TOPIX リビジョン・インデックスと予想EPS



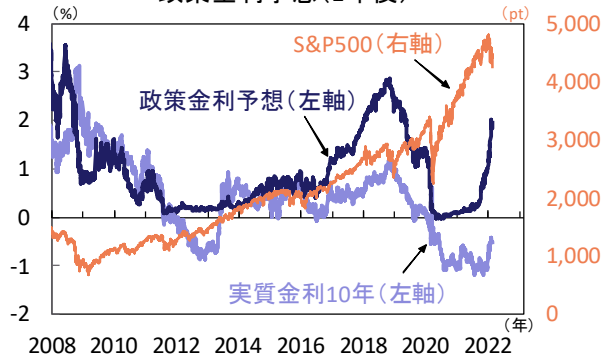
注) 直近値は2022年2月18日時点。リビジョン・インデックスはアナリスト予想の変化を指数化したものであり、前月比で〔上方修正-下方修正〕の構成比。12ヵ月先予想を使用。EPSは1株当たり利益。

【図2】米利上げ観測加速で実質金利が上昇



注) 直近値は2022年2月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 S&P500と実質金利(10年)、
政策金利予想(1年後)

注) 直近値は2022年2月23日。政策金利予想は1年後1ヵ月物金利。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

国内金利は上昇加速、日銀は指値オペを実施

2月の10年債利回りは0.02%上昇しました（～23日）。欧米等の金融引き締め観測で海外金利上昇が続く中、市場では日銀も金融政策修正に動くとの思惑が浮上。長期金利は0.23%付近まで上昇し、日銀が昨年3月に示した上限0.25%に接近しました。その後14日に日銀が指値オペを実施し金利上昇を牽制したほか、ウクライナ情勢緊迫化に伴う債券への資金逃避もあり上昇は一服しました。

当面は金利高止まりが続くと予想

3月に欧米など主要中銀の政策決定会合を控え、金融引き締め観測が強まれば海外金利上昇が続く可能性があります。国内でも4月に携帯通信料値下げの効果剥落で物価上振れが想定されるほか、来年4月の日銀総裁任期満了を見据えて金融政策修正の思惑が燦々とみられ、国内金利は高止まる状況が続きそうです。日銀は2%物価目標に向け金融緩和を粘り強く続けると示すも、物価や為替動向を受けスタンス変化が見られるか注目です。（田村）

米国

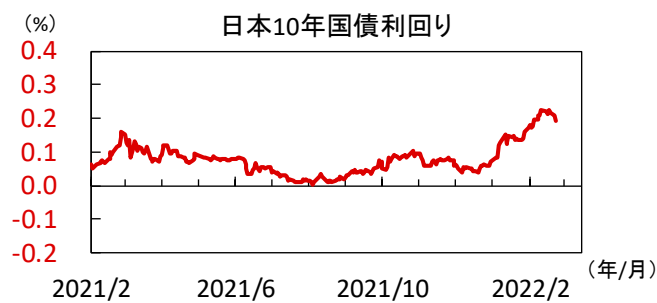
米長期金利は一時2%台まで上昇

月初公表の1月米雇用統計や消費者物価が予想を上回る結果を示すなか、米金融当局者から金融引き締めに積極的な発言もみられ、米10年債利回りは一時2%台まで上昇しました。その後、16日公表の1月FOMC（連邦公開市場委員会）議事録が想定内の内容だったことで過度な警戒が和らいだのに加え、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う安全需要の高まりから長期金利は上げ幅を縮小しました。

長期金利は緩やかながら上昇傾向持続か

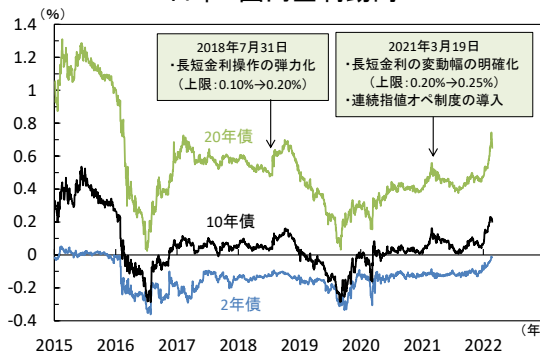
米FRB（連邦準備理事会）による早期金融引き締めが景気を減退させるとの見方から足元で長短金利差が縮小、一部では逆イールド（長短金利差逆転。景気後退のサインとされる）への警戒も聞かれます。とはいえ、米経済は旺盛な需要と家計・企業の健全な財務状況の下で底堅く推移しており、金融正常化進展や地政学リスク後退に伴い長期金利は上昇基調を辿るとみえています。（三浦）

【図3】国内金利は幅広い年限で上昇



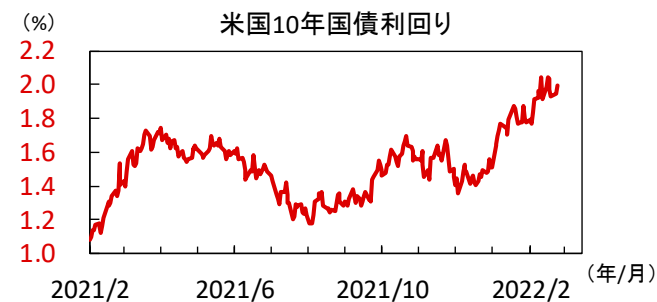
注) 直近値は2022年2月22日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内金利動向



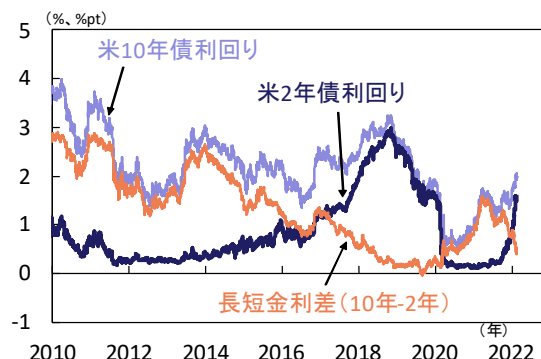
注) 直近値は2022年2月22日時点。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図4】早期利上げに伴う景気失速懸念で長短金利差縮小



注) 直近値は2022年2月23日時点。 出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 10年債利回り、2年債利回り及び金利差



注) 直近値は2022年2月23日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

米利上げ観測と地政学リスクでドル円横ばい

2月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）、ドル円相場は小幅に下落（～23日）。月前半は高インフレの長期化に伴う米金融引き締め観測から日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いが優勢となり、ドル円は一時116円台に上昇しました。しかし、ウクライナ情勢を巡る米欧とロシアの対立が激しくなるとの懸念が強まると、低リスク通貨としての円を買う動きが優勢でした。

当面は方向感が出にくい展開を予想

米国では年内6回超の利上げが市場に織り込まれる一方、日銀は引続きゼロ金利政策継続の姿勢を堅持、指値オペ実施により長期金利上昇抑制を図る等、引続き円安圧力は根強いです。一方、主要中銀に続き日銀が政策修正に動くとの見方やウクライナ情勢の不透明感ドル円の上値を抑えとみており当面のドル円相場は一進一退の展開となりそうです。また円の購買力が低下するなか、日銀が円安を許容し続けるのかにも注目です。（三浦）



ユーロ

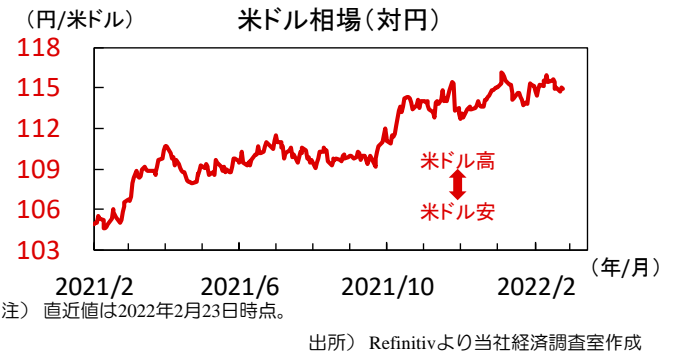
早期利上げ観測・ウクライナ情勢が相場を翻弄

2月のユーロ・ドルの月間騰落率（～23日）は+0.57%と小幅上昇。月初、域内景気の底堅い回復や、ECB(欧州中央銀行)が2月政策理事会後に、これまで否定してきた年内利上げの可能性を排除しなかったことから、ユーロ相場は大きく反発。しかし、ウクライナ情勢の緊張の高まりを背景に、月末にかけて地政学リスクを懸念したりスク回避の動きが強まり、再度ユーロ安基調に転じました。

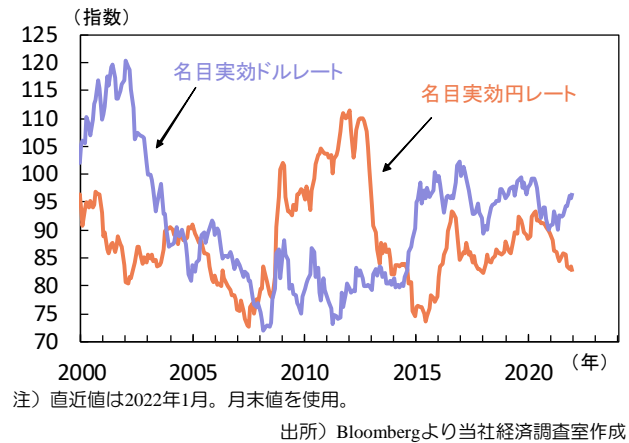
目先は反発力に欠ける展開が継続か

ロシアによるウクライナへの全面侵攻が強く懸念される中、地政学リスクへの警戒は引続きユーロ相場を抑制する見込みです。域内でインフレ率が高止まりし、景気回復期待は強まっており、ECBは金融政策正常化を進めるとみられるものの、市場の強い早期利上げ観測と比して、正常化ペースは緩やかに留まる可能性も高く、ユーロ相場の反発力は当面限られそうです。（吉永）

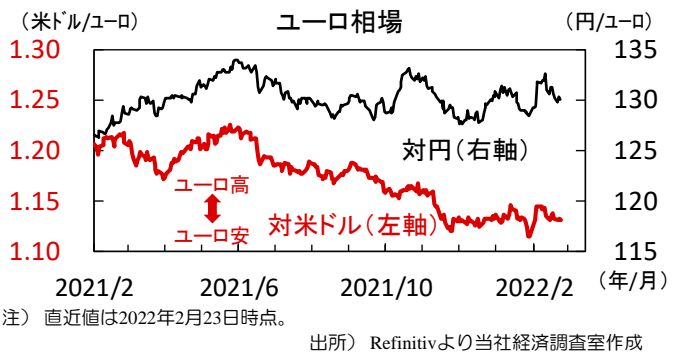
【図5】円の購買力は相対的に低下



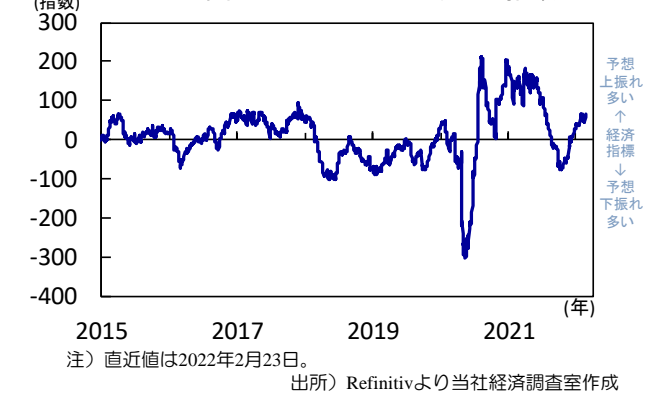
米国 名目実効為替レート(ドル、円)



【図6】強まるユーロ景気の回復基調



ユーロ圏 エコノミック・サプライズ指数



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

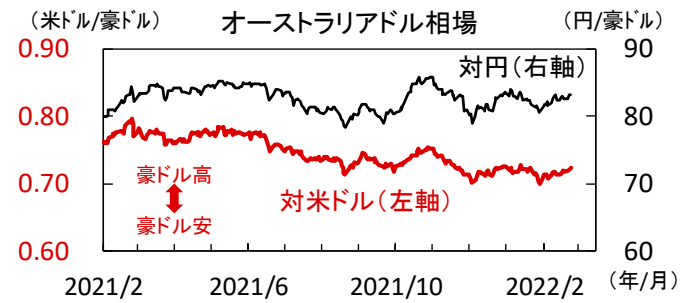
利上げ観測は根強く豪ドルは堅調

2月(～23日)の豪ドルは対円で+2.2%、対米ドルで+2.4%となりました。1日金融政策決定会合での利上げに慎重なフォワードガイダンスを受け豪ドルは一時的に軟化するも、金融政策報告での物価予想引上げを受け年内1%ポイント強利上げとの市場見通しは継続、豪ドルは上向きしました。コロナ感染再拡大下で1月豪雇用者数が予想外に増加するなか、豪ドルは堅調地合いとなりました。

リスク志向が改善すれば逆風は弱まろう

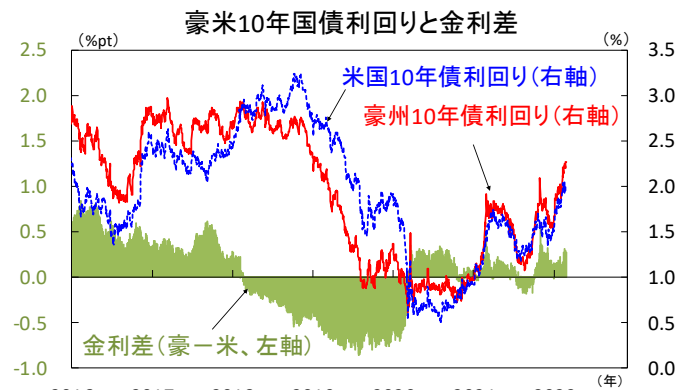
金融市場は豪中銀のタカ派転換を見込んでいたため、2月金融政策決定会合でのハト派姿勢を受け豪ドルは軟化しました。足下の豪ドル安の主因は世界的なリスク回避姿勢であり、インフレ圧力の高まりを受け既に利上げに動く中銀もある中、豪中銀の慎重な姿勢が不安視されている可能性もあります。ただし、市場のリスク志向が改善すれば豪ドルへの逆風は弱まるとみられ、資源価格高や利上げ期待が相場を下支えする見通しです。(向吉)

【図7】豪金利の上昇が豪ドルを下支えへ



注) 直近値は2022年2月23日時点。

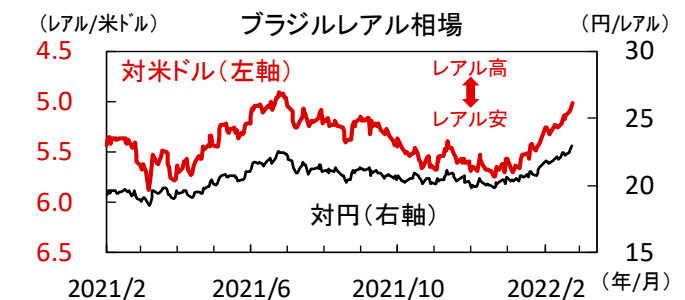
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2022年2月23日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

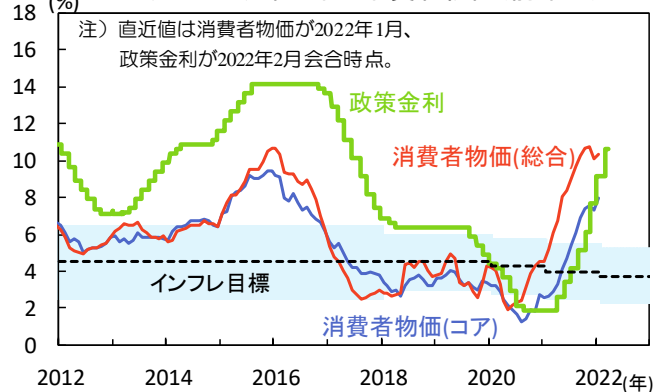
【図8】2月にレアルは対米ドルで+5.2%と堅調



注) 直近値は2022年2月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図9】ブラジル 政策金利と消費者物価(前年比)



出所) CEIC、Bloombergより当社経済調査室作成



ブラジルレアル

堅調な地合いが続き昨年7月以来の高水準

レアルは2月初より23日にかけて対米ドルで+5.2%上昇し、昨年7月以来の高値を更新。主要輸出品目の鉄鉱石や原油といったコモディティ価格の上昇に伴う貿易収支の改善や、株式市場への資本流入の加速が相場を押し上げました。米国の金融引き締めに伴う新興国からの資本流出への懸念が残るものの、現在のところ相対的な高金利にも助けられ、こうした動きは顕在化していません。

景気減速や政治不安が今後の相場の重しに

1月の消費者物価は総合が前年比+10.4%(前月+10.1%)とコアが同+8.0%(同+7.3%)と反発しました(図8下)。中央銀行は2月の金融政策決定会合で政策金利を150bp引き上げて10.75%としており、実質政策金利はプラスに転じています。一方、2022年の経済成長率はほぼ横ばいと景気は停滞する見通しです。また、今後は今年10月の大統領選挙が近づくとつれて政治的不透明感が意識され、レアル相場の変動は徐々に大きくなるとみられます。(松本)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日銀は約1年ぶりにリート買い入れを実施

2月の東証REIT指数は前月末比4.0%下落しました（～23日）。リートは月初から売りに押され、国内金利上昇に伴う金利とリート配当の利回り差縮小に加え、投資法人の公募増資による短期的な需給悪化等が嫌気されました。14日には前場中のリート2%超下落を受け、日銀は昨年3月以来のリート買い入れを実施。その後もウクライナ情勢緊迫化でリスクオフとなり、軟調に推移しました。

決算前の需給要因もリートの重石に

米国等の金融引き締め観測やウクライナ情勢緊迫化等の市場リスクを警戒し、リートも上値の重い展開が続きます。例年前半は決算に向け金融機関中心に買い入れを手控える傾向にあり、年始以降の不安定な金融市場を受け一層強めた可能性もありそうです。他方、国内では新型コロナ新規感染者数にピークアウト感が見られ、コロナ感染動向は依然不透明ですが、行動制限緩和等に伴う経済環境改善は支援材料になりそうです。（田村）

米国

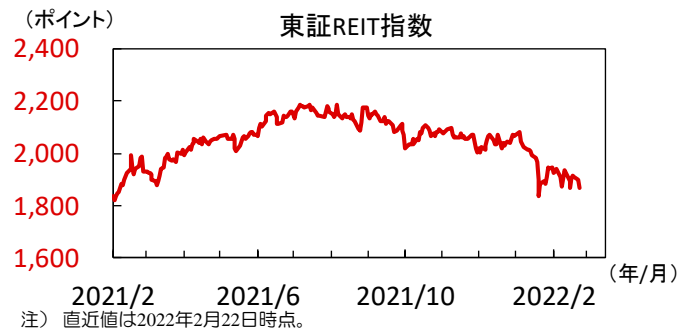
長期金利上昇とウクライナ情勢でリート下落

2月のS&P米国リート指数は▲5.5%と下落しました（～23日時点）。月初は好調な業績が好感され多数のセクターに買いが入ったものの、高インフレや米FRB（連邦準備理事会）高官の金融引き締めに関する積極的な発言を受け債券利回りが上昇したことでリートは下落しました。その後はウクライナ情勢を巡り一進一退の展開となりましたが、情勢が緊迫化するにつれ下落幅が拡大しました。

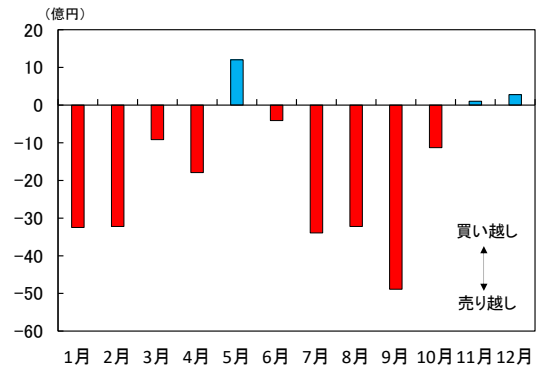
米利上げ開始は重石も、高配当は引き続き魅力

3月の米国リートも上値の重い展開が続くとみえます。米国では2018年以来の利上げ実施が見込まれており、長期金利の上昇が嫌気されそうです。加えてウクライナ情勢の不透明感が残存しており、引き続きリスク資産の重石になるでしょう。一方、新型コロナ感染者数の減少で行動制限緩和が進展しており、ホテルなど経済活動再開による復調が期待されるセクターでは、配当利回りの相対的な高さが意識される場面も想定されます。（三浦）

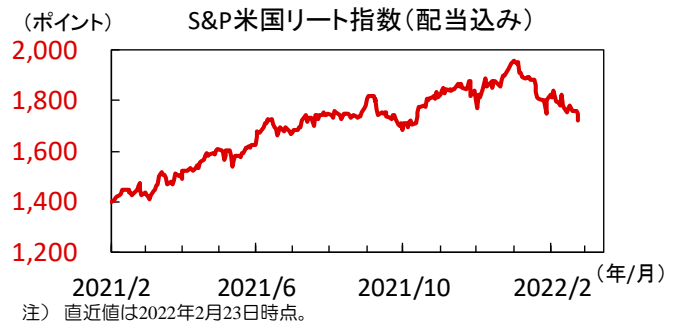
【図9】東証リート指数は再び1,900ポイント割れ



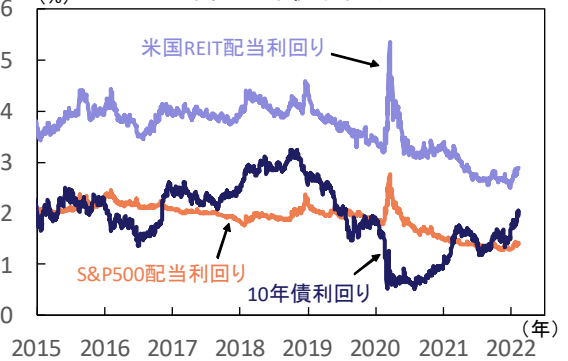
日本 J-REIT 月別売買動向(2017年以降)



【図10】米長期金利上昇も、リート配当利回りは依然相対的に高い



米国 REIT配当利回りとS&P500配当利回り、米国10年債利回り



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年3月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
28 (日) 1月 鉱工業生産(速報) (日) 1月 小売売上高 (米) 1月 卸売在庫(速報) (米) 2月 シカゴ購買部協会 景気指数 (印) 10-12月期 実質GDP	3/1 (日) 2月 新車販売台数 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (米) 1月 建設支出 (豪) 金融政策決定会合 (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (中) 2月 製造業PMI(財新)	2 (日) 2月 マネタリーベース (日) 10-12月期 法人企業統計調査 (米) 2月 ADP雇用統計 (欧) 2月 消費者物価 (独) 2月 失業者数 (豪) 10-12月期 実質GDP (加) 金融政策決定会合	3 (日) 2月 消費者態度指数 (米) 1月 製造業受注(確報) (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (欧) 1月 失業率 (豪) 1月 住宅建設許可件数 (豪) 1月 貿易統計	4 (日) 1月 労働関連統計 (米) 2月 労働省雇用統計 (独) 1月 貿易統計 (仏) 1月 鉱工業生産 (英) 2月 新車登録台数 (伯) 10-12月期 実質GDP 5 (中) 第13期全国人民代表大会 第5回全体会議開会
7 (欧) 3月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 1月 製造業受注 (中) 2月 貿易統計	8 (日) 1月 毎月勤労統計 (日) 1月 経常収支 (日) 2月 銀行・信金貸出動向 (日) 2月 倒産件数 (日) 1月 景気先行指数 (日) 2月 景気ウォッチャー (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 1月 貿易収支 (米) 1月 卸売在庫(確報)	9 (日) 2月 マネーストック (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報) (日) 2月 工作機械受注 (伊) 1月 鉱工業生産 (豪) 3月 消費者信頼感指数 (中) 2月 生産者物価 (中) 2月 消費者物価 (伯) 1月 鉱工業生産	10 (日) 2月 国内企業物価 (米) 2月 消費者物価 (米) 2月 月次財政収支 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 2月 RICS住宅価格 (伯) 1月 小売売上高	11 (日) 1月 家計調査 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 1月 鉱工業生産 (印) 1月 鉱工業生産 (伯) 2月 消費者物価(IPCA)
14 (欧) 1月 鉱工業生産 (欧) ユーロ圏財務相会合 EU財務相会合(～15日) (中) 2月 小売売上高 (中) 2月 鉱工業生産 (中) 2月 都市部固定資産投資 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～16日)	15 (米) 3月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 2月 生産者物価 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～16日) (欧) 3月 ZEW景況感指数 (独) 3月 ZEW景況感指数 (英) 1月 失業率(ILO基準)	16 (日) 2月 貿易統計 (米) 2月 小売売上高 (米) 2月 輸出入物価 (米) 3月 NAHB住宅市場指数 (米) パウエルFRB議長記者会見 (豪) 2月 景気先行指数	17 (日) 1月 機械受注 (日) 日銀金融政策 決定会合(～18日) (米) 2月 住宅着工・許可件数 (米) 2月 鉱工業生産 (英) 金融政策委員会(MPC) (豪) 2月 雇用統計	18 (日) 2月 消費者物価(全国) (日) 1月 第3次産業活動指数 (日) 黒田日銀総裁定例記者会見 (米) 2月 中古住宅販売件数 (米) 2月 景気先行指数
21	22	23 (米) 2月 新築住宅販売件数 (英) 2月 消費者物価 (英) 2月 生産者物価 (欧) 3月 消費者信頼感指数	24 (日) 3月 製造業PMI (日) 3月 サービス業PMI (米) 2月 耐久財受注 (米) 2月 製造業受注(速報) (米) 3月 製造業PMI(速報) (米) 3月 サービス業PMI(速報) (欧) 3月 製造業PMI(速報) (欧) 3月 サービス業PMI(速報) (欧) EU首脳会議(～25日)	25 (日) 2月 企業向けサービス価格 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (米) 2月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 2月 マネーサプライ(M3) (独) 3月 ifo景況感指数 (英) 3月 GfK消費者信頼感指数 (英) 2月 小売売上高
28 (米) 2月 卸売在庫(速報)	29 (日) 2月 労働関連統計 (米) 1月 S&P777 ケース・シー住宅価格指数 (米) 3月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 (豪) 2月 小売売上高	30 (日) 2月 小売売上高 (米) 3月 ADP雇用統計 (米) 10-12月期 実質GDP(確報) (欧) 3月 ユーロ圏景況感指数	31 (日) 2月 鉱工業生産(速報) (米) 2月 個人所得・消費 (米) 3月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 2月 失業率 (独) 3月 失業者数 (英) 10-12月期 実質GDP(確報) (豪) 2月 住宅建設許可件数 (中) 3月 製造業PMI(政府) (中) 3月 非製造業PMI(政府)	4/1 (日) 日銀短観(3月調査) (日) 3月 新車販売台数 (米) 3月 労働省雇用統計 (米) 2月 建設支出 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (欧) 3月 消費者物価 (中) 3月 製造業PMI(財新)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年2月23日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	1月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	26,449.61	27,001.98	▲ 2.05
	TOPIX	1,881.08	1,895.93	▲ 0.78
米国	NYダウ(米ドル)	33,131.76	35,131.86	▲ 5.69
	S&P500	4,225.50	4,515.55	▲ 6.42
	ナスダック総合指数	13,037.49	14,239.88	▲ 8.44
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	453.86	468.88	▲ 3.20
ドイツ	DAX®指数	14,631.36	15,471.20	▲ 5.43
英国	FTSE100指数	7,498.18	7,464.37	0.45
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,205.70	6,971.60	3.36
香港	ハンセン指数	23,660.28	23,802.26	▲ 0.60
中国	上海総合指数	3,489.15	3,361.44	3.80
インド	S&P BSE SENSEX指数	57,232.06	58,014.17	▲ 1.35
ブラジル	ボベスパ指数	112,007.61	112,143.51	▲ 0.12
先進国	MSCI WORLD	2,909.33	3,059.05	▲ 4.89
新興国	MSCI EM	1,206.86	1,208.23	▲ 0.11
新興アジア	MSCI EM ASIA	642.01	642.76	▲ 0.12

国債利回り	(単位:%)	直近値	1月末	騰落幅%
日本	10年物	0.194	0.174	0.020
米国	10年物	1.998	1.784	0.214
ドイツ	10年物	0.225	0.014	0.211
英国	10年物	1.476	1.309	0.167
カナダ	10年物	1.974	1.770	0.204
オーストラリア	10年物	2.253	1.912	0.341
ニュージーランド*	10年物	2.805	2.598	0.207
インド	10年物	6.739	6.684	0.055
インドネシア	10年物	6.501	6.449	0.052
ブラジル	10年物	11.170	11.080	0.090
メキシコ	10年物	7.870	7.664	0.206
南アフリカ	10年物	9.260	9.400	▲ 0.140
トルコ	10年物	21.460	22.490	▲ 1.030
ロシア	10年物	10.850	9.440	1.410

リート	(単位:ポイント)	直近値	1月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,869.78	1,946.81	▲ 3.96
米国	S&P米国REIT指数	1,723.78	1,824.04	▲ 5.50
欧州	S&P欧州REIT指数	906.11	945.18	▲ 4.13
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,023.21	1,016.28	0.68

為替(対円)	(単位:円)	直近値	1月末	騰落率%
米ドル		114.97	115.10	▲ 0.11
ユーロ		130.02	129.29	0.56
英ポンド		155.69	154.75	0.61
カナダドル		90.28	90.57	▲ 0.32
オーストラリアドル		83.16	81.31	2.28
ニュージーランドドル		77.86	75.67	2.89
中国人民元		18.201	18.093	0.60
インドルピー		1.5401	1.5433	▲ 0.21
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8017	0.8002	0.19
タイバーツ		3.5616	3.4627	2.86
マレーシアリング		27.459	27.490	▲ 0.11
ブラジルリアル		22.945	21.696	5.76
メキシコペソ		5.677	5.576	1.82
南アフリカランド		7.603	7.471	1.76
トルコリラ		8.31	8.63	▲ 3.76
ロシアルーブル		1.4166	1.4871	▲ 4.74

政策金利	(単位:%)	直近値	1月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	0.25	0.25	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	0.00	0.00	0.00
英国	バンクレート	0.50	0.25	0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	0.25	0.25	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	0.10	0.10	0.00
ニュージーランド*	キャッシュレート	1.00	0.75	0.25
中国	1年物優遇貸付金利	3.70	3.70	0.00
インド	レポレート	4.00	4.00	0.00
インドネシア	7日物リバース・レボ金利	3.50	3.50	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	10.75	9.25	1.50
メキシコ	オーバーナイト・レート	6.00	5.50	0.50
南アフリカ	レポレート	4.00	4.00	0.00
トルコ	1週間物レボ金利	14.00	14.00	0.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	9.50	8.50	1.00

商品	(単位:ポイント)	直近値	1月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	92.10	88.15	4.48
金	COMEX先物(米ドル)	1,909.40	1,796.00	6.31
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	187.69	177.99	5.45
穀物	ブルームバーグ商品指数	49.57	44.28	11.94

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
 および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年2月24日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会